

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 シロキ工業株式会社

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊地知 舜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,924	△9.3	2,680	—	2,200	—	2,324	—
21年3月期	123,425	△14.0	△31	—	△773	—	△2,190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.22	—	9.1	2.8	2.4
21年3月期	△24.70	—	△8.2	1.0	△0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 107百万円 21年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	79,398	27,089	33.9	303.72
21年3月期	75,815	24,276	31.8	272.30

(参考) 自己資本 22年3月期 26,921百万円 21年3月期 24,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,818	△5,632	△7,342	7,572
21年3月期	7,192	△6,692	4,473	12,714

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	177	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	177	7.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		4.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,200	22.1	1,600	—	1,500	—	1,200	—	13.53
通期	111,700	△0.2	3,400	26.8	3,200	45.4	6,200	166.7	69.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	89,003,624株	21年3月期	89,003,624株
② 期末自己株式数	22年3月期	368,439株	21年3月期	350,232株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,905	△6.8	256	—	1,267	—	1,677	—
21年3月期	89,997	△14.6	△1,686	—	△1,360	—	△3,856	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.92	—
21年3月期	△43.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,135	23,927	34.1	269.81
21年3月期	67,119	22,151	33.0	249.74

(参考) 自己資本 22年3月期 23,927百万円 21年3月期 22,151百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	15.8	300	—	500	—	400	—	4.51
通期	80,700	△3.8	1,000	289.8	1,800	42.0	5,100	204.0	57.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における自動車業界は、政府によるエコカー減税や自動車購入補助金政策などにより、ハイブリッド車や低燃費の小型車などの環境対応車を中心に需要回復の兆しが見られ、国内新車販売台数は前期比3.8%増となりました。しかしながら、前期の販売は金融危機後の景気低迷により大きく落ち込んでおり、市場は依然低水準のまま、本格的な回復にはいたりませんでした。

一方海外におきましては、新興国では中国が世界販売トップに躍り出るなど、旺盛な需要を背景に好調な販売を見せたものの、先進国市場では米国を中心に回復に至らないまま推移いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループでは、昨年8月、旧豊田工場（愛知県豊田市）から豊川工場（愛知県豊川市）に生産ラインを移管し、06年より進めてまいりました中京地区3工場体制から2工場体制への再編を完了させました。また、生産工程の効率化による1直稼動化や、間接部門の効率化などを大胆に進め、全社をあげてコスト削減に努めてまいりました。このほか、本年2月には、製品競争力を強化し受注拡大をはかるべく、設計と生産技術部門を製品別組織に再編し、受注競争に「攻め」で臨む体制を構築いたしました。

(国内事業)

新製品開発におきまして、従来品に対し大幅な構造の小型・軽量化をはかった新パワーシート（自動車用電動シート）をドイツ・ブローゼ社と開発し、富士重工業株式会社「レガシィ」、トヨタ自動車株式会社「ランドクルーザープラド」、スズキ株式会社「キザシ」、日産自動車株式会社「フーガ」などの新型車に採用され、また、トヨタ紡織株式会社からは技術開発賞受賞が決定されるなど、製品開発と製品群拡充に取り組んでまいりました。

(海外事業)

米国におきましては、シロキノースアメリカ株式会社（テネシー州）が、現地得意先自動車メーカーの大幅な減産に伴う厳しい経営環境に対応するため、昨年6月、2,000万米ドルの資本増強を行い、財務体質の強化とともに、構造改革に取り組んでまいりました。

アジアにおきましては、中国では広州白木汽车零部件有限公司（広州市）が昨年5月より新たに現地トヨタ自動車株式会社の国際戦略車（ハイランダー）向けにドアサッシなどの生産を開始するなど、得意先自動車メーカーの現地生産拡大に対応してまいりました。また、タイでは、シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が一昨年より生産を開始していた自動車用シート部品をインドネシアにも拡販するなど、積極的に生産拡大に取り組んでまいりました。インドでは、昨年4月、現地自動車部品メーカーのテクニコ インダストリーズ株式会社（ハリアナ州）に対し、追加の出資を行い、現地対応の基盤強化をはかりました。また、本年3月には新たに当社の技術支援により現地スズキ株式会社の新型車（ワゴンR）向けシート部品の生産を開始するなど、得意先自動車メーカーの現地生産拡大に対応してまいりました。

こうした結果、当社グループの業績につきましては、得意先自動車メーカーの大幅な減産により、売上高は1,119億2千4百万円（前期比9.3%減）となりましたが、利益面につきましては、前期に引き続きグループをあげた収支改善活動を継続するとともに、国内生産体制の集約化、工場での一直定時ラインへの工程改善、及び設備投資の抑制などのコスト削減に取り組み、営業利益は26億8千万円（前期は営業損失3千1百万円）、また経常利益は22億円（前期は経常損失7億7千3百万円）となり、当期純利益は23億2千4百万円（前期は当期純損失21億9千万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新車購入補助金政策の本年9月終了により、年度後半の需要減速が懸念され、先行きについては予断を許さないものと予想されます。一方海外におきましては、引き続き中国、インドを中心とした新興国市場の著しい成長が期待されますが、欧米などの先進国市場では依然回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、一層の収支改善に努めるとともに、製品別に事業見直しを進め、小型車の領域において一層の優位性を確立させてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高は1,117億円（前期比0.2%減）、営業利益は34億円（前期比26.8%増）、経常利益は32億円（45.4%増）、当期純利益は親会社であるシロキ工業株式会社の厚生年金代行返上による特別利益71億円を見込み62億円（166.7%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益11億3千8百万円と減価償却費60億2千9百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、短期借入金50億円の返済と固定資産の取得に54億3千9百万円など支出した結果、当連結会計年度末は75億7千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、減価償却費60億2千9百万円の計上と、税金等調整前当期純利益11億3千8百万円により、78億1千8百万円（前期比8.7%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、6億2千6百万円増加したのは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として54億3千9百万円支出したことなどにより、56億3千2百万円（前期比15.8%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、10億5千9百万円減少したのは、主に固定資産取得支出減によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動から支出した資金は73億4千2百万円となりました。前連結会計年度に比べ、118億1千5百万円減少したのは、主に前連結会計年度に借入した50億円を返済したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	29.7%	30.7%	33.8%	31.8%	33.9%
時価ベースの 自己資本比率	41.6%	35.0%	24.4%	24.1%	29.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.9年	2.7年	1.8年	3.3年	2.1年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	35.0倍	19.5倍	20.8倍	15.7倍	18.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

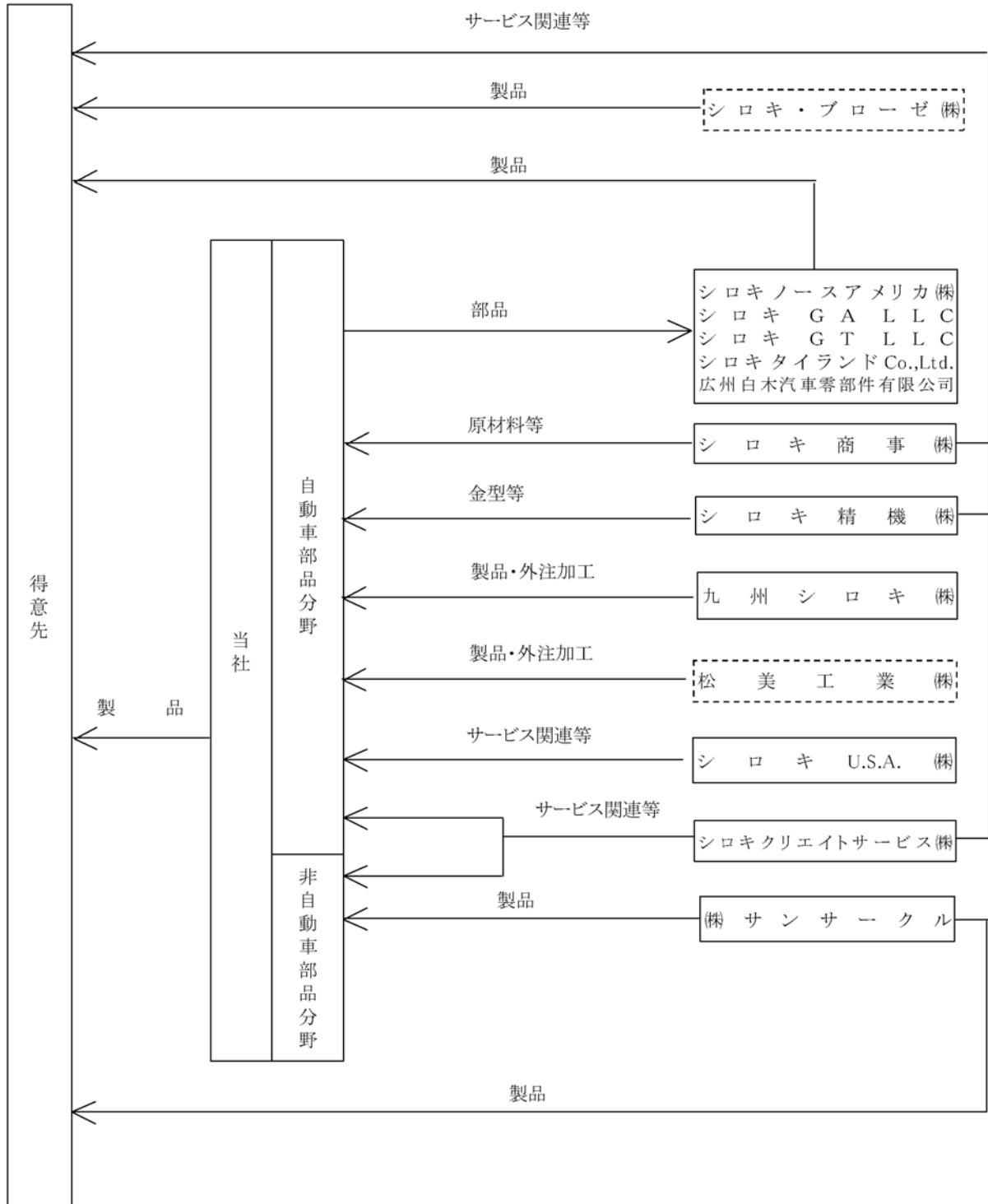
当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ無配とさせていただきますが、期末は、当期後半からの経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき2円とし、年間で1株につき2円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、第2四半期末（中間）配当金として1株につき1円、期末配当金として1株につき2円の年間3円とさせていただきます。予定であります。

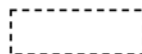
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社



関連会社 (持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切に、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

自動車産業における市場構造の変化や、海外部品メーカーなどの台頭による競争が一段と激化してきている中で、技術・生産・調達などの分野において新しい事業の枠組みを構築することにより、競争優位を維持し、収益基盤を再構築して、継続的成長をめざしております。

1. シャープでスリムな生産体制の構築（国内生産減への対応）
2. 技術力による製品付加価値の引上げ（製品競争力の強化）
3. 新生産方式（工場再編、内外見直し、工法改革）による原価低減への取り組み（コスト競争力）
4. グローバル生産整備投資から国内合理化・技術投資への転換（成長への投資）
5. 海外生産拠点の体制整備（北米生産拠点の収益強化、新興地域への対応）
6. 海外人材の育成・確保（持続的成長支えるリソース）

(目標とする経営指標)

重視している経営指標としましては、営業利益率であり、3%を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新車購入補助金政策の本年9月終了により、年度後半の需要減速が懸念され、先行きについては予断を許さないものと予想されます。一方海外におきましては、引き続き中国、インドを中心とした新興国市場の著しい成長が期待されますが、欧米などの先進国市場では依然回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、一層の収支改善に努めるとともに、製品別に事業見直しを進め、小型車の領域において一層の優位性を確立させてまいります。

特に本年は、経営スローガンを「攻める！一人ひとりが現状打破と実行を」とし、生産規模縮小の中でも利益を出せる体質を作り上げる年と位置付け、国内売上高800億円で確実に利益を出せる体質を構築し、将来に向け、次の3つを重点に取り組んでまいります。

1. コスト競争力のさらなる強化

コスト改革を強力に進めるとともに、設計・生産技術・工場および各取引先が一体となった原価低減活動を徹底してまいります。

2. 製品別戦略の展開

小型車の領域で一層の優位性を確立し、受注競争に「攻め」の体制で臨むべく、製品別戦略を構築し、展開してまいります。

3. 海外戦略の加速

得意先自動車メーカーの現地調達化に対応すべく、最適な生産体制構築を加速してまいります。

当社グループといたしましては、これらに組み込み、グループの強みを十分に発揮し、世界競争に総力をあげて勝ち抜いてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,714	7,572
受取手形及び売掛金	15,462	24,336
リース投資資産	8	6
商品及び製品	1,023	1,018
仕掛品	802	748
原材料及び貯蔵品	1,635	1,962
前払費用	148	201
繰延税金資産	28	1,034
未収入金	1,130	2,544
その他	901	871
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	33,854	40,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,147	18,960
減価償却累計額	△11,302	△11,960
建物及び構築物(純額)	6,844	6,999
機械装置及び運搬具	61,588	60,229
減価償却累計額	△42,610	△43,372
機械装置及び運搬具(純額)	18,977	16,856
工具、器具及び備品	46,416	46,230
減価償却累計額	△41,953	△42,870
工具、器具及び備品(純額)	4,462	3,360
土地	3,066	3,071
リース資産	281	376
減価償却累計額	△22	△96
リース資産(純額)	258	279
建設仮勘定	998	645
有形固定資産合計	34,607	31,212
無形固定資産		
ソフトウェア	496	321
その他	31	33
無形固定資産合計	528	355
投資その他の資産		
投資有価証券	808	1,247
長期貸付金	131	111
繰延税金資産	5,236	5,572
その他	679	637
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	6,825	7,541
固定資産合計	41,961	39,109
資産合計	75,815	79,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,273	22,224
短期借入金	6,183	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,070	66
リース債務	60	80
未払金	582	246
未払消費税等	72	379
未払法人税等	73	263
未払費用	1,909	2,296
賞与引当金	861	986
役員賞与引当金	2	34
設備関係支払手形	20	5
設備関係未払金	2,161	473
繰延税金負債	9	—
その他	572	879
流動負債合計	29,853	28,936
固定負債		
長期借入金	14,359	15,331
リース債務	218	220
退職給付引当金	6,362	7,330
役員退職慰労引当金	53	45
繰延税金負債	7	16
長期未払金	681	335
その他	3	92
固定負債合計	21,686	23,372
負債合計	51,539	52,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	8,394	10,718
自己株式	△99	△102
株主資本合計	25,453	27,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	175
為替換算調整勘定	△1,371	△1,029
評価・換算差額等合計	△1,313	△854
少数株主持分	135	168
純資産合計	24,276	27,089
負債純資産合計	75,815	79,398

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	123,425	111,924
売上原価	112,458	99,287
売上総利益	10,966	12,637
販売費及び一般管理費	10,997	9,956
営業利益又は営業損失(△)	△31	2,680
営業外収益		
受取利息	64	30
受取配当金	21	14
固定資産売却益	249	—
金型等売却益	—	104
受取ロイヤリティー	65	35
部品開発委託料	61	21
助成金収入	—	180
その他	54	97
営業外収益合計	516	483
営業外費用		
支払利息	457	425
為替差損	596	330
持分法による投資損失	147	107
その他	56	99
営業外費用合計	1,258	963
経常利益又は経常損失(△)	△773	2,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
工場立地助成金	152	10
固定資産売却益	40	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	7
その他	4	2
特別利益合計	198	20
特別損失		
固定資産除却損	445	246
固定資産売却損	9	31
減損損失	66	727
投資有価証券評価損	85	19
その他	23	56
特別損失合計	630	1,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,205	1,138
法人税、住民税及び事業税	216	291
法人税等還付税額	—	△89
法人税等調整額	719	△1,451
法人税等合計	936	△1,249
少数株主利益	48	63
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,190	2,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,460		7,460
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,460		7,460
資本剰余金				
前期末残高		9,699		9,699
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,699		9,699
利益剰余金				
前期末残高		10,983		8,394
当期変動額				
剰余金の配当		△399		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,190		2,324
当期変動額合計		△2,589		2,324
当期末残高		8,394		10,718
自己株式				
前期末残高		△91		△99
当期変動額				
自己株式の取得		△7		△3
当期変動額合計		△7		△3
当期末残高		△99		△102
株主資本合計				
前期末残高		28,051		25,453
当期変動額				
剰余金の配当		△399		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,190		2,324
自己株式の取得		△7		△3
当期変動額合計		△2,597		2,321
当期末残高		25,453		27,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	227	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	117
当期変動額合計	△169	117
当期末残高	58	175
為替換算調整勘定		
前期末残高	926	△1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,297	341
当期変動額合計	△2,297	341
当期末残高	△1,371	△1,029
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,153	△1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,467	459
当期変動額合計	△2,467	459
当期末残高	△1,313	△854
少数株主持分		
前期末残高	122	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	33
当期変動額合計	12	33
当期末残高	135	168
純資産合計		
前期末残高	29,328	24,276
当期変動額		
剰余金の配当	△399	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,190	2,324
自己株式の取得	△7	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,454	492
当期変動額合計	△5,052	2,813
当期末残高	24,276	27,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,205	1,138
減価償却費	6,014	6,029
減損損失	66	727
投資有価証券評価損益(△は益)	85	19
固定資産除却損	445	246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	412	968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△447	125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△7
受取利息及び受取配当金	△86	△44
支払利息	457	425
持分法による投資損益(△は益)	147	107
為替差損益(△は益)	99	343
固定資産売却損益(△は益)	△30	47
売上債権の増減額(△は増加)	8,822	△8,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	169	△241
未収入金の増減額(△は増加)	1,018	△1,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,872	7,923
未払金の増減額(△は減少)	△44	△345
未払費用の増減額(△は減少)	△253	454
長期未払金の増減額(△は減少)	122	△183
その他	313	624
小計	8,136	8,362
利息及び配当金の受取額	101	38
利息の支払額	△466	△430
法人税等の支払額	△579	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192	7,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△414
定期預金の払戻による収入	—	414
固定資産の取得による支出	△6,631	△5,439
固定資産の売却による収入	183	19
投資有価証券の取得による支出	△126	△145
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△86
長期貸付けによる支出	△152	△1
長期貸付金の回収による収入	33	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,692	△5,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,218
長期借入れによる収入	308	1,000
長期借入金の返済による支出	△405	△3,035
配当金の支払額	△399	—
自己株式の取得による支出	△7	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△66
その他	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,473	△7,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,196	△5,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,517	12,714
現金及び現金同等物の期末残高	12,714	7,572

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd、広州白木自動車部品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 2社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちシロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、九州シロキ(株)及び関連会社松美工業(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 シロキノースアメリカ(株)、シロキU.S.A.(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd、広州白木自動車部品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 シロキ・ブローゼ(株)、松美工業株</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 テクニコインダストリーズLtd. テクニコインダストリーズLtd. は当社が同社株式を追加取得し関連会社となりましたが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 総平均法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械装置、工具器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税改正に伴い、当社及び国内連結子会社は機械装置について、法人税法改正による法定耐用年数の見直しにより、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が172百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ211百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員等の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (14年) による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (14年) による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金の利息 <p>③ ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、有形固定資産「工具器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件(一定期間内均等受取)に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算出することを目的としております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は503百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ504百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>金型等の売却益について、前連結会計年度まで営業外収益の「固定資産売却益」と表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の「金型等売却益」に変更しました。</p>

追加事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>なお、当連結会計年度末において測定される返還相当額（最低責任準備金）は9,226百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は7,103百万円であります。</p> <p>(賃貸借不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。但し、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	244百万円		227百万円
	土地		土地
	284百万円		284百万円
	計		計
	529百万円		511百万円
	上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金 30百万円、長期借入金79百万円の担保に供して おります。		上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金 30百万円、長期借入金49百万円の担保に供して おります。
2	当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	2	当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額		当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額
	10,430百万円		10,430百万円
	借入実行残高		借入実行残高
	4,700百万円		1,000百万円
	差引額		差引額
	5,730百万円		9,430百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">2,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失66百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具66百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>	運賃・荷造梱包費	2,805 百万円	給料及び賞与手当	3,138 "	賞与引当金繰入額	242 "	退職給付費用	525 "	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休設備	機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">2,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,681 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置 工具器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>シロキ精機 (愛知県豊川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失727百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物6百万円、機械装置591百万円、工具器具及び備品129百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>	運賃・荷造梱包費	2,504 百万円	給料及び賞与手当	2,681 "	賞与引当金繰入額	267 "	退職給付費用	670 "	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、 機械装置 工具器具及び 備品	シロキ精機 (愛知県豊川市)	遊休資産	建物
運賃・荷造梱包費	2,805 百万円																															
給料及び賞与手当	3,138 "																															
賞与引当金繰入額	242 "																															
退職給付費用	525 "																															
場所	用途	種類																														
シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休設備	機械装置等																														
運賃・荷造梱包費	2,504 百万円																															
給料及び賞与手当	2,681 "																															
賞与引当金繰入額	267 "																															
退職給付費用	670 "																															
場所	用途	種類																														
シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、 機械装置 工具器具及び 備品																														
シロキ精機 (愛知県豊川市)	遊休資産	建物																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	—	—	89,003
合計	89,003	—	—	89,003
自己株式				
普通株式	318	31	—	350
合計	318	31	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加30千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	—	—	89,003
合計	89,003	—	—	89,003
自己株式				
普通株式	350	18	—	368
合計	350	18	—	368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 12,714 百万円	現金及び預金勘定 7,572 百万円
現金及び現金同等物 12,714 〃	現金及び現金同等物 7,572 〃

(金融商品関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関借入による方針です。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。</p> <p>投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。</p> <p>借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払い金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。</p> <p>デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会の決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="798 683 1445 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借 対照表 計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>7,572</td> <td>7,572</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形及び売掛金</td> <td>24,336</td> <td>24,336</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払手形及び買掛金</td> <td>△22,224</td> <td>△22,224</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4) 長期借入金</td> <td>△15,331</td> <td>△15,079</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>(5) デリバティブ取引</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 負債に計上されているものについては、△で示しております。</p> <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 支払手形及び買掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。 変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (5) 参照）、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。</p> <p>(4) デリバティブ取引 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (4) 参照）。</p>		連結貸借 対照表 計上額(*)	時価(*)	差額	(1) 現金及び預金	7,572	7,572	-	(2) 受取手形及び売掛金	24,336	24,336	-	(3) 支払手形及び買掛金	△22,224	△22,224	-	(4) 長期借入金	△15,331	△15,079	252	(5) デリバティブ取引	-	-	-
	連結貸借 対照表 計上額(*)	時価(*)	差額																						
(1) 現金及び預金	7,572	7,572	-																						
(2) 受取手形及び売掛金	24,336	24,336	-																						
(3) 支払手形及び買掛金	△22,224	△22,224	-																						
(4) 長期借入金	△15,331	△15,079	252																						
(5) デリバティブ取引	-	-	-																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品 事業 (百万円)	非自動車部品事業		計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		シート 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,485	1,942	3,996	123,425	—	123,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,485	1,942	3,996	123,425	—	123,425
営業費用	117,688	1,788	3,980	123,456	—	123,456
営業利益 又は営業損失(△)	△203	154	16	△31	—	△31
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,341	902	1,571	75,815	—	75,815
減価償却費	5,976	34	3	6,014	—	6,014
減損損失	66	—	—	66	—	66
資本的支出	6,566	2	—	6,569	—	6,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
自動車部品事業	シートクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング等	
非自動車部品事業	シート事業	列車用シート等
	その他の事業	自動車以外の原材料等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1. 追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（イ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の減価償却費が504百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,389	22,735	10,300	123,425	—	123,425
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,201	46	40	2,288	(2,288)	—
計	92,590	22,782	10,341	125,713	(2,288)	123,425
営業費用	93,996	23,272	8,831	126,100	(2,643)	123,456
営業利益又は営業損失(△)	△1,405	△490	1,509	△386	354	△31
II 資産	71,915	9,727	6,204	87,847	(12,031)	75,815

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ、中国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (イ) に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,526	18,670	9,728	111,924	—	111,924
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,271	43	57	2,372	(2,372)	—
計	85,797	18,713	9,785	114,296	(2,372)	111,924
営業費用	85,351	18,621	8,055	112,028	(2,784)	109,243
営業利益又は営業損失(△)	446	91	1,730	2,268	412	2,680
II 資産	74,473	10,787	7,360	92,621	(13,223)	79,398

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

1. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の減価償却費が504百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,264	10,698	688	33,651
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	123,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.0	8.7	0.6	27.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、メキシコ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	18,357	10,400	489	29,247
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	111,924
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.4	9.3	0.4	26.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、メキシコ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	272.30円	1株当たり純資産額	303.72円
1株当たり当期純損失金額	24.70円	1株当たり当期純利益金額	26.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△2,190	2,324
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)（百万円）	△2,190	2,324
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,669	88,643

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324	4,030
受取手形	226	563
売掛金	12,836	20,253
商品及び製品	521	603
仕掛品	500	428
原材料及び貯蔵品	718	1,022
前払費用	93	86
繰延税金資産	—	946
未収入金	1,809	3,244
関係会社短期貸付金	3,404	2,386
その他	185	75
貸倒引当金	—	△478
流動資産合計	29,621	33,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,354	12,545
減価償却累計額	△8,846	△9,108
建物(純額)	3,508	3,436
構築物	1,947	1,950
減価償却累計額	△1,457	△1,497
構築物(純額)	490	452
機械及び装置	52,252	50,537
減価償却累計額	△38,824	△38,705
機械及び装置(純額)	13,427	11,831
車両運搬具	121	122
減価償却累計額	△114	△117
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	44,605	44,482
減価償却累計額	△41,167	△41,843
工具、器具及び備品(純額)	3,438	2,638
土地	2,426	2,426
リース資産	234	317
減価償却累計額	△19	△77
リース資産(純額)	214	239
建設仮勘定	810	235
有形固定資産合計	24,321	21,266
無形固定資産		
ソフトウェア	444	261
その他	21	24
無形固定資産合計	466	286
投資その他の資産		
投資有価証券	427	581
関係会社株式	2,753	4,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	95	81
関係会社長期貸付金	3,159	2,696
長期前払費用	2	93
繰延税金資産	4,989	5,489
その他	481	341
貸倒引当金	△524	△158
投資その他の資産合計	12,708	15,419
固定資産合計	37,497	36,972
資産合計	67,119	70,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	54	46
買掛金	11,673	18,316
短期借入金	5,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	49	67
未払金	224	164
未払消費税等	42	367
未払費用	996	1,104
繰延税金負債	3	—
預り金	239	876
賞与引当金	768	894
役員賞与引当金	—	26
設備関係支払手形	20	5
設備関係未払金	2,240	536
その他	10	171
流動負債合計	24,321	23,577
固定負債		
長期借入金	14,000	15,000
長期前受収益	—	39
リース債務	176	184
退職給付引当金	6,239	7,204
役員退職慰労引当金	42	41
環境対策引当金	—	47
その他	187	112
固定負債合計	20,646	22,630
負債合計	44,967	46,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	41	39
別途積立金	5,805	2,805
繰越利益剰余金	△2,148	2,531
利益剰余金合計	5,025	6,703
自己株式	△81	△84
株主資本合計	22,103	23,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	148
評価・換算差額等合計	47	148
純資産合計	22,151	23,927
負債純資産合計	67,119	70,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	89,997	83,905
売上原価		
製品期首たな卸高	596	521
当期製品製造原価	82,594	75,402
合計	83,190	75,923
他勘定振替高	—	3
製品期末たな卸高	521	603
製品売上原価	82,669	75,316
売上総利益	7,327	8,588
販売費及び一般管理費	9,013	8,331
営業利益又は営業損失 (△)	△1,686	256
営業外収益		
受取利息	285	33
受取配当金	147	1,043
部品開発委託料	61	21
受取ロイヤリティー	384	369
固定資産売却益	43	70
助成金収入	—	150
その他	82	122
営業外収益合計	1,003	1,811
営業外費用		
支払利息	295	349
為替差損	334	422
その他	48	28
営業外費用合計	678	800
経常利益又は経常損失 (△)	△1,360	1,267
特別利益		
固定資産売却益	40	0
工場立地助成金	3	2
その他	—	0
特別利益合計	43	2
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	8
固定資産除却損	418	242
固定資産売却損	9	31
減損損失	66	721
貸倒引当金繰入額	143	107
関係会社株式評価損	1,264	—
その他	85	67
特別損失合計	1,987	1,178
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,304	91
法人税、住民税及び事業税	75	20
法人税等還付税額	—	△89
法人税等調整額	476	△1,517
法人税等合計	551	△1,586
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,856	1,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	44	41
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	41	39
別途積立金		
前期末残高	5,405	5,805
当期変動額		
別途積立金の積立	400	△3,000
当期変動額合計	400	△3,000
当期末残高	5,805	2,805
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,504	△2,148
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△400	3,000
剰余金の配当	△399	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,856	1,677
当期変動額合計	△4,653	4,680
当期末残高	△2,148	2,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,281	5,025
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△399	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,856	1,677
当期変動額合計	△4,255	1,677
当期末残高	5,025	6,703
自己株式		
前期末残高	△73	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△81	△84
株主資本合計		
前期末残高	26,367	22,103
当期変動額		
剰余金の配当	△399	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,856	1,677
自己株式の取得	△7	△3
当期変動額合計	△4,263	1,674
当期末残高	22,103	23,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	101
当期変動額合計	△122	101
当期末残高	47	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	101
当期変動額合計	△122	101
当期末残高	47	148
純資産合計		
前期末残高	26,537	22,151
当期変動額		
剰余金の配当	△399	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,856	1,677
自己株式の取得	△7	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	101
当期変動額合計	△4,385	1,775
当期末残高	22,151	23,927

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 比較売上高明細表

(1) 比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートリクライナ・シートアジャスタ	44,857	36.3	40,741	36.4	△4,116
ウインドレギュレータ	36,515	29.6	33,801	30.2	△2,714
ドアサッシ	22,283	18.1	20,148	18.0	△2,134
ロック&ヒンジ	7,798	6.3	7,029	6.3	△768
モールディング	5,435	4.4	5,052	4.5	△383
その他	6,534	5.3	5,151	4.6	△1,383
合 計	123,425	100.0	111,924	100.0	△11,500
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	45,275	36.7	42,012	37.5	△3,262
トヨタ紡織	23,061	18.7	19,530	17.4	△3,530
ダイハツ工業	4,852	3.9	3,953	3.5	△899
トヨタ車体	2,712	2.2	2,264	2.0	△448
アイシン精機	852	0.7	1,561	1.4	709
その他	3,595	2.9	3,097	2.9	△497
トヨタ系計	80,350	65.1	72,421	64.7	△7,929
日本発条	8,394	6.8	10,622	9.5	2,227
日産自動車	8,896	7.2	8,501	7.6	△394
スズキ	10,076	8.2	7,905	7.1	△2,171
三菱自動車工業	3,010	2.4	2,248	2.0	△762
その他	12,696	10.3	10,225	9.1	△2,470
合 計	123,425	100.0	111,924	100.0	△11,500

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering&manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C.V.、Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.、天津一汽豊田汽車有限公司、広州豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC.、TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、ARST(Thailand) Co.,Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

- 4 アイシン精機(株)の海外現地法人AISIN U. S. A. MFG., INC. AISIN CANADA, INC. アイシン天津車体部品有限公司はアイシン精機(株)に含めて表示しております。
- 5 日本発条(株)の海外現地法人NHK of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております
- 6 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motor North America, Inc.、Mitsubishi Motors Thailand Company Limited は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。
- 7 日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽車有限公司 日産投資有限公司Siam Nissan Automobile Co., Ltd.、 Nissan North America, Inc. は日産自動車(株)に含めて表示しております。

(2) 比較個別売上高明細表

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートリクライナ・シートアジャスタ	34,389	38.2	33,407	39.8	△982
ウインドレギュレータ	23,528	26.2	21,962	26.2	△1,566
ドアサッシ	16,955	18.8	15,072	18.0	△1,883
ロック&ヒンジ	7,290	8.1	6,704	8.0	△586
モールディング	4,536	5.0	4,310	5.1	△226
その他	3,296	3.7	2,448	2.9	△847
合 計	89,997	100.0	83,905	100.0	△6,092
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	27,432	30.5	27,047	32.2	△385
トヨタ紡織	14,685	16.3	12,751	15.2	△1,933
ダイハツ工業	4,852	5.4	3,953	4.7	△899
トヨタ車体	2,712	3.0	2,264	2.7	△448
富士シート	1,600	1.8	1,399	1.7	△200
その他	2,056	2.3	2,303	2.8	246
トヨタ系計	53,341	59.3	49,721	59.3	△3,620
日本発条	8,121	9.0	10,497	12.5	2,376
スズキ	10,076	11.2	7,905	9.4	△2,171
日産自動車	5,105	5.7	4,701	5.6	△404
三菱自動車工業	2,648	2.9	2,058	2.5	△589
その他	10,704	11.9	9,020	10.7	△1,684
合 計	89,997	100.0	83,905	100.0	△6,092

(参考資料)

平成22年3月期 決算補足資料

連結決算の概要

1. 当期の業績と次期予想

(単位:百万円、%)

	前期 (20.4.1 ~ 21.3.31)		当期 (21.4.1 ~ 22.3.31)		対前年同期増減		次期予想 (22.4.1 ~ 23.3.31)		対前年同期増減	
					増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
売上高	123,425	100.0	111,924	100.0	11,501	9.3	111,700	100.0	224	0.2
営業利益	31	0.0	2,680	2.4	2,711	-	3,400	3.0	720	26.9
経常利益	773	0.6	2,200	2.0	2,973	-	3,200	2.9	1,000	45.5
特別損益	432	0.4	1,062	0.9	629	-	6,700	6.0	7,762	-
当期純利益	2,190	1.8	2,324	2.1	4,514	-	6,200	5.6	3,876	166.7
為替レートUS\$	102.81円		93.72円		9.09円		92.00円		1.72円	
中国元	14.85円		13.72円		1.13円		13.50円		0.22円	
タイバーツ	3.12円		2.73円		0.39円		2.70円		0.03円	
1株当たり当期純利益	24円70銭		26円22銭		50円92銭		69円94銭		43円72銭	
1株当たり配当金	2.00円		2.00円		-		3.00円		1.00円	
配当性向	-		7.6		-		4.3		-	
発行済株式数	89,003千株		89,003千株		-		89,003千株		-	
設備投資	6,631百万円		5,439百万円		1,192百万円		3,620百万円		1,819百万円	
減価償却費	6,014百万円		6,029百万円		15百万円		5,679百万円		350百万円	
連結子会社数	11社		11社		-		11社		-	
持分法適用会社数	2社		2社		-		2社		-	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,664名		3,369名		295名		3315名		54名	

今期の特別損益は、生産規模の縮小や生産効率の向上を目的とした改善により、稼働率が低下した設備等の減損や除却を実施したことによるものです。

2. 製品別売上高

(単位:百万円、%)

	前期 (20.4.1 ~ 21.3.31)		当期 (21.4.1 ~ 22.3.31)		対前年同期増減	
					増減額	増減率
シートクライナ・アジャスタ	44,857	36.3	40,741	36.4	4,116	9.2
ウインドレギュレータ	36,515	29.6	33,801	30.2	2,714	7.4
ドアサッシ	22,283	18.1	20,148	18.0	2,134	9.6
ロック & ヒンジ	7,798	6.3	7,029	6.3	768	9.8
モールディング	5,435	4.4	5,052	4.5	383	7.0
その他	6,534	5.3	5,151	4.6	1,383	21.2
売上高合計	123,425	100.0	111,924	100.0	11,500	9.3

3. 経常利益増減要因(対前年同期比較)

(単位:百万円、%)

要因	金額
増益要因	
・労務費改善	3,118
・経費改善	2,269
・材料費改善	892
計	6,279
減益要因	
・操業変動による利益減	2,125
・退職給付費用増	400
・その他	781
計	3,306
差引経常利益 減	2,973

4. 所在地別セグメント

(単位:百万円、%)

	前期 (20.4.1 ~ 21.3.31)		当期 (21.4.1 ~ 22.3.31)		対前年同期増減	
					増減額	増減率
売上高	日本	92,590	85,797	6,793	7.3	
	米国	22,782	18,713	4,069	17.9	
	アジア	10,341	9,785	556	5.4	
	消去	2,288	2,372	84	3.7	
	合計	123,425	111,924	11,501	9.3	
営業利益	日本	1,405	446	1,851	-	
	北米	490	91	581	-	
	アジア	1,509	1,730	221	14.6	
	消去	354	412	58	16.4	
	合計	31	2,680	2,711	-	
(海外売上)	33,651	27.3	29,247	26.1	4,404	13.1

5. 財政状態

(単位:百万円、%)

	前期 (20.4.1～21.3.31)	当期 (21.4.1～22.3.31)	対前年同期増減
総資産	75,815	79,398	3,583
純資産	24,276	27,089	2,813
自己資本比率	31.8%	33.9%	2.1%
1株当たり純資産	272円30銭	303円72銭	31円42銭

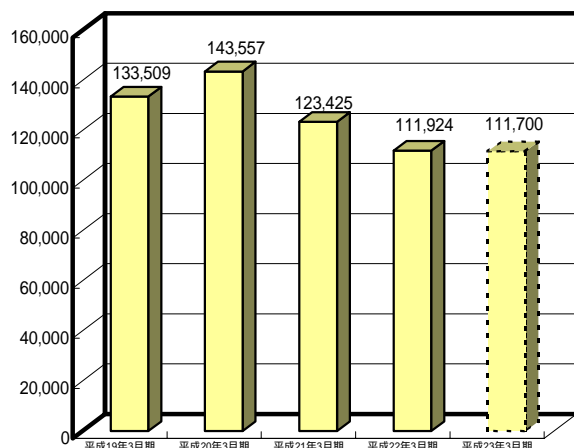
6. 業績等の推移

(単位:百万円、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (次期予想)	
売上高	133,509	100.0	143,557	100.0	123,425	100.0	111,924	100.0	111,700	100.0
営業利益	3,182	2.4	5,058	3.5	31	0.0	2,680	2.4	3,400	3.0
経常利益	3,189	2.4	3,931	2.7	773	0.6	2,200	2.0	3,200	2.9
当期純利益	1,612	1.2	2,907	2.0	2,190	1.8	2,324	2.1	6,200	5.6
設備投資	7,153		6,849		6,631		5,439		3,620	
減価償却費	5,549		6,097		6,014		6,029		5,679	
1株当たり配当金	4.0円		4.5円		2.0円		2.0円		3.0円	

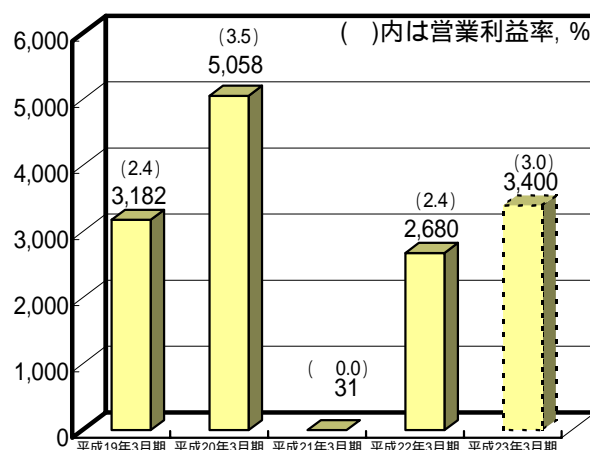
<売上高の推移>

(百万円)



<営業利益と営業利益率の推移>

(百万円)



<参考>

個別決算の概要

1. 当期の業績と次期予想

(単位:百万円、%)

	前期 (20.4.1～21.3.31)		当期 (21.4.1～22.3.31)		対前年同期増減		次期予想 (22.4.1～23.3.31)		対前年同期増減	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	89,997	100.0	83,905	100.0	6,092	6.8	80,700	100.0	3,205	3.8
営業利益	1,686	1.9	256	0.3	1,942	-	1,000	1.2	744	289.8
経常利益	1,360	1.5	1,267	1.5	2,627	-	1,800	2.2	533	42.0
特別損益	1,944	2.2	1,176	1.4	768	-	6,600	8.2	7,776	-
当期純利益	3,856	4.3	1,677	2.0	5,533	-	5,100	6.3	3,423	204.0

2. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	平成19年3月期 (通期)		平成20年3月期 (通期)		平成21年3月期 (通期)		平成22年3月期 (通期)		平成23年3月期 (次期予想)	
売上高	100,928	100.0	105,343	100.0	89,997	100.0	83,905	100.0	80,700	100.0
営業利益	2,137	2.1	2,376	2.3	1,686	1.9	256	0.3	1,000	1.2
経常利益	2,790	2.8	2,155	2.0	1,360	1.5	1,267	1.5	1,800	2.2
当期純利益	1,031	1.0	1,331	1.3	3,856	4.3	1,677	2.0	5,100	6.3